

平成 28 年度 事 業 報 告

I 調査研究事業の概要

28 年度においては、当会の社会的役割を踏まえ、引き続き農林水産業の環境変化に対応した調査研究事業と情報発信に努めた。主な調査研究の実績は以下のとおりであり、概ね当初計画に沿った成果をあげることができた。

1. 公益目的事業

(1) 海外金融動向調査（自主調査）—「連邦預金保険公社 2015 年次報告書」の翻訳—

アメリカの連邦預金保険公社（FDIC）が発行している標記年次報告書の翻訳を行い、システムック・リスク上重要な金融機関に対する監督、ドッド・フランク法対応、サイバーセキュリティ対応など、米国金融市場の安定化・健全化に向けた取組みと、秩序だった破綻処理への対応についてフォローした。今年度については一部翻訳を省略し、作業の効率化に努めて関係者への情報提供の大幅な早期化を実現した。

(2) 東日本大震災復興調査（自主調査）

農業復興調査では、継続して東松島市の農業法人を訪問し、復興の状況に関するヒアリング調査を実施した。また、東松島市当局を訪問し、住宅地の区画整理の状況、農地集約化の状況、住民自治組織の再編等、全体的な復興の状況をヒアリングし、報告書を作成した。

漁業復興調査では、引き続き陸前高田市のワカメ・カキの養殖漁業者、漁協から復興状況等のヒアリングを実施した。

(3) 農協・漁協・森林組合等経営調査（自主調査）

農漁協森林組合役職員・農林漁業者等へのヒアリング調査を実施し、農山漁村が直面する課題等について論点を整理し、逐次ホームページ上で現場の意見・情報を発信した。

(4) 森林組合アンケート調査（農林中金総合研究所委託）

第 29 回森林組合アンケート調査（調査組合数 104 組合）を実施した。定例的な調査項目である森林組合の事業・経営概況に加え、今回調査においては、新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正、加工工場の展開、コンプライアンス態勢の強化対策の効果、労働安全対策における対応状況などについての現状把握と課題整理を行い、報告書を作成した。

(5) 地域振興における大学と農協との連携に関する調査（農林中金総合研究所委託）

前年度からの継続である地域振興における大学と農協との連携に関する調査については、28年9月に取りまとめを完了し、報告書を作成した。

28年10月からは、農協における農産物の独自ブランド化の効果と課題に関する調査を実施している（29年8月取りまとめ完了予定）。

(6) 農業者支援のあり方に関する調査研究（農林中金総合研究所委託）

農協における今後の農業者支援のあり方を探るため、農業者支援にかかる農協連合会等の支援体制の在り方、重点を置くべき分野等にかかる調査を実施、28年9月に取りまとめを完了し、報告書を作成した。

28年10月からは、海外の類似事業を参考にしながら単位農協の営農指導と県域等の関係機関による連携支援を踏まえた農協の営農指導事業の在り方とコスト負担について調査を実施している（29年8月取りまとめ完了予定）。

2. 収益目的事業

(1) 漁協・漁業に関する実態調査（農林中金総合研究所委託）

漁業者が減少傾向にあるなか、地域漁業・漁業生産を維持するために、今後は漁協が自営事業として漁業を展開していくこともひとつのルートとして考えられる。そこで漁協の自営漁業に着目し、その現状や課題等を分析した報告書を作成した。

(2) 農協の農業金融調査（農林中金総合研究所委託）

農協の経済事業改革が課題となる中、米直接販売、買い取り事業の事例調査を実施し、農協における米直接販売の動向、経済部門における資金調達、農業者に対する前渡し等の金融機能の現状と課題等を分析し、報告書を作成した。

3. その他

大学、系統組織等からの要請に応じ、農林漁業・協同組合等にかかる講義・講演への対応を行った他、各種雑誌、新聞等への寄稿を通じ、広く情報発信機能の発揮に努めた。

以 上